慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	経済史学の新展開
Sub Title	The economic history
Author	服部, 謙太郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1951
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.44, No.7 (1951. 7) ,p.451(55)- 457(61)
JaLC DOI	10.14991/001.19510701-0055
Abstract	
Notes	学会展望
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19510701-0055

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

言語、風俗、習慣、宗教等、異るナショナリティの存在。が擧げられる。

第一に對しては植民地民族運動の敵は、ソ連邦と同じく帝國主義であるという理論により、「その本質においてはブルジョワ的」とされる民族運動を、世界帝國主義戰線に對抗する世界プロレタリア革命の一翼として自己の陣營に引き入れようとしている。第二に對してはソ連邦內部の民族政策の理論と實績とが、これまた植民地原住民に對して有利にアッピールできるであろう。

ナショナリズムは西歐においては十九世紀に開花し、今や次第にその內容を變質しようとしている。政治的單位を民族國家の上におくことは、獨立を保つ安全保障の點から第二次大戰後の今日不適當となつた。又資本主義の矛盾の激化は經濟に對する國家の支配を强化することを要求し、かくして經濟的單位としても狹少にすぎるようになつた。民族國家は多民族國家に移りつつあるようにみえる。ソ連邦もアメリカ合衆國も大英帝國も、もはや嚴密な意味での民族國家ではない。少數の强大な多民族國家の並存關係こそ今日の、或いは近い將來における世界の狀態に外ならないであろう。しかも地球上には今日西歐十九世紀的ナショナリズムの開花しはじめたばかりの地方も介在しているのである。第二のバルカンともなるべき傾向を示しているアジア地域を廻つての世界的對抗關係の中にあつて、ナショナリズムの處理は重要な問題である。ここにおいてインターナショナリズムとの關係に之を把えたソ連邦の方式は一つの注目すべき試みたるを失わない。

（一九五一年、五月）

學界展望

經濟史學の新展開

服部謙太郎

一

戰後の歷史學界において、經濟史學の分野は著しく活況を呈しているが、それと共に經濟史學が歷史學全體の中に占める位置も、戰前とはその趣を異にしつつあるように思われる。元來經濟史學は一般史學とはその專攻者を別にし、その對象を異にするものとして区別して考えられていたのであるが、戰後は一般史家の多くが社會の下部構造の分析にその研究を集中し始めたために、一般史と經濟史とは事實上差別して考えることが出來なくなつたのである。この現象は、もはや一般史が下部構造の分析を缺いた政治史或いは制度史に止まり得なくなつたことを示すものであるが、他面經濟史の側にとつては、經濟史學が從來一般史學において要求されていたと同程度の史料操作の嚴密性、高度の實證性を持つことなくしては、今後に存立し得ないことを宣告されたことにもなる。吾々は以下このような戰後の經濟史學の動向について展望を試みたいと思うが、その前に一應、戰前までの吾國における經濟史學の發展過程を概觀しておく必要がある。

日本における經濟史學はすでに半世紀に及ぶ長い研究史を有している。いずれの國においてもそうである如く、それは先ず歷史卽政治史とする考え方への反措定として、明治三十年代に學問としての基礎を確立した。

吾々はこの經濟史學の草創期に二人の偉大な先達を記憶しなければならない。一人はドイツの經濟史家ブレンターノに師事し、獨文「日本における社會並に經濟の發展」を著した福田德三博士であり、いま一人は「經濟史の性質及び範圍に就きて」「經濟史の研究に就きて」等の、短文ながら當時としては斬新且つ深遠な經濟史理論を展開した內田銀藏博士である。福田博士は周知の如く萬能の經濟學者であり、必ずしも經濟史を專攻した人ではないが、ドイツ歷史派經濟學の發展段階說から深い影響を受け、これを日本史に適用して成つたものが前記著作である。これに對して內田博士は國史專攻の歷史家として、ドイツ歷史主義の歷史學に對する深い理解の上に立ち、更に歷史派經濟學者の所說を攝取したのであつて、その歷史觀の根柢にあるものは、福田博士のそれが啓蒙思想に連る普遍化的歷史觀であるのに對して、歷史主義の個性化的歷史觀であると言えよう。かくて福田內田兩博士によつてその基礎を置かれた經濟史學は、第一次大戰後の社會的變動期に、從來の一般史＝政治史に對する不信の念が一層高まるにつれて、文化史或いは社會史と竝んで、

一擧に一般史＝政治史にとつて代らんとする勢を示し始めた。しかしこの時期の經濟史學は、一般史＝政治史に代つて綜合史たらんとするに急であつたためか、反面、實證的に深みのある研究には乏しく、それが本格的な業績を豐富に產出するに至つたのは、昭和恐慌以後のことに屬すると考えられる。爾來今次大戰に至るまでの間は、吾が國における經濟史學が飛躍的に發展した時期であるが、それと共にその內部に研究の方法や立場を異にする幾多の學派乃至グループを生ぜしめることとなつた。いまこの期の經濟史學界を大觀すると凡そ次の三つの流れが存することを知る。第一は京都大學の本庄榮治郎博士を中心として、主として「日本經濟史研究所」（機關誌「經濟史研究」）に據る人々であつて、この派の傾向としてはドイツ歷史派經濟學特にその發展段階說への傾倒が顯著であり、本庄博士自身が前述の內田博士の門に出でたにも拘らず、想想的にはむしろ福田博士のそれに連るものがあるように感ぜられる。これに次いで第二に擧げられるのは、全國的な學術團體として設立された「社會經濟史學會」（機關誌「社會經濟史學」）に屬する人々であり、この派は廣汎な範圍の學者を含むので一義的にその傾向を規定することは許されないが、とも角この學會が「社會經濟史學」と從來の經濟史なる用語の上に更に社會の二字を冠したことからも分る如く、經濟史という名稱に囚われて、餘りに一面的且抽象的な研究に陷り勝ちであつた舊「經濟史學」に對する反省の中から生れたものであることは明らかである。それは系譜的には遙かに內田博士に連るものであり、ヒストリズムの思想の上に、個性化的歷史理解に向つて進む傾向が強いと見られる。第三は野呂榮太郎氏等をその先驅者とするマルクス史學に屬する人々である。マルクス史學はすでに第一次大戰後から擡頭しつつあつたが、昭和恐慌を劃期として單なる飜譯紹介の域を脫し、わが國の現實問題にその理論的武器を以て立ち向つた本格的業績を示し始めた。その代表的著作は「日本資本主義發達史講座」であり、これを契機として展開された、いわゆる「日本資本主義論爭」が、當時の經濟史學の研究に與えた大きな影響を見逃してはならない。それは何よりも經濟史學界に新鮮な時代感覺乃至社會意識を導入し、且つすぐれて全機構的に問題を扱う立場をとることによつて、單なる「經濟史」の狹隘な視野を廣めるに與つて力あつた。マルクス史學は昭和十二年以降、政治的彈壓により中絕したが、その方法は所謂比較經濟史學――その代表的學者たる大塚久雄教授の名を冠して、後には「大塚史學」とも呼ばれた――の人々の間に生き殘つた。この派の人々は強くマルクス史學の影響を受け、マルクシズム的な問題意識から出發して、深く實證的研究に沈潛していつたものであるが、しかしそれは必ずしも純粹なマルクス史學ではなく、一方では理想型概念をとり入れる點などにおいてマックス・ウェーバーの方法に依據しており、それ故にこそ後にマルクス史家からは「構造論」であるとの非難を招くに至つたのである。ともあれマルクシズム彈壓後の戰時下日本にあつて、わずかにその傳統を傳えたものは比較濟經史學の一派であり、その廣汎な視野と理論的水準の高さとは他の追隨を許さぬものがあつた。

二

かくして敗戰を迎えた後の吾が經濟史學界は、大きく變貌を遂げたのであるが、吾々はその間に敗戰直後の特徵的現象として、次の二つの點を指摘することができよう。第一に戰時中を通じて中斷されていたマルクス史學が、今や時を得て一擧に隆盛を取り戻したことである。マルクス史學が、戰時中比較經濟史の形で生き殘つたことはすでに述べたが、この他にも例えば日本古代史の分野などにおいて著々として研究が進められていたのである。敗戰の翌年に出版された石母田正氏の力作「中世的世界の形成」の如きは、このような戰時中の努力から生れた成果であり、この書が歷史學界に與えた至大の影響については、ここに更めて說くまでもない。かく戰時中の蓄積が解放と共に一擧に表面に現れる一方、折からの天皇制をめぐる政治的問題への關心とも絡んで、マルクス史學は何よりも日本史の分野において活潑な研究活動を展開していつた。これに對して、第二には比較經濟史學＝大塚史學が華々しくジャーナリズムによつてとり上げられると共に、一方ではそれに對する激しい批判が現れたことである。元來、大塚史學の考え方は、方法的にはマルクスとウェーバーの兩方に依據したものであり、ヨーマン＝獨立自營農民が都市における商業資本と對立しつつ、農村の產業資本家に成長してゆく過程にアクセントを置きながら、そこから近代資本主義の成立を跡ずけんとするのであるが、それが戰後の歷史學界に大きな波紋を投げかけたのは、日本の近代化、民主化という實踐的課題に對して、ヨーロッパにおける近代市民社會の成立という視角から、一つの解答を與えるものであつたからである。ところがこれに對して、先ずマルクス史學の立場から痛烈な批判の聲が揚つた。その要旨は、第一に大塚史學は單純な經濟主義もしくは惡しき意味での經濟決定論であり、權力乃至階級鬪爭の視點を缺いた一種の構造論に過ぎないということ、第二に近代資本主義のバラ色の一面のみを不當に强調しているという點である。更に他方、社會經濟史學の立場からは、類型的把握という方法論の當否は別としても、史實の面から異論の餘地が多いという主張が行われた。その第一は、果して農村の產業資本を重視し、都市の商工業の資本主義成立史上に果した役割を輕視することが史實に照して正しいかどうかという點である。その第二は、ヨーマン＝獨立自由農民が近代的產業資本家に成長してゆくコースを餘りに一般視しすぎていはしないかという疑問である。かくマルクス史學並びに社會經濟

史學の双方からの攻撃を受けた大塚史學は、總帥大塚久雄教授の病臥と共に、次第にその影をひそめ、一部に純マルクス史學へ接近する人々を出しつゝ、敗戰後五年を經過した今日にあつては、經濟史學界は結局において、マルクス史學と社會經濟史學の二潮流に整理されたごとくである。そこで以下この兩派の方法的立場の相違について一言しなければならない。

マルクス史學は言うまでもなく社會發展の法則を歴史探究の目標とするが、この場合の法則とは、社會が一つの發展段階から次のそれへ移行するという序列の法則ではなくて、その移行の場合の社會機構の動的運動法則をいうのであり、それが歴史に内在するものであるところにマルクス史學の發展法則の特徴が存する。これに對して社會經濟史學派――元來こう一括して呼ぶほどのまとまつた派をなしているわけではなく、むしろ反マルクス的經濟史學とでもいつた方が適當かもしれないが――のよつて立つ方法は頗る多岐であつて、一概に言うことは難しいが、大體においてドイツ歴史主義の流れを汲むものとして、その特徴は歴史の個性化的理解にあり、これがマルクスの法則化的把握と鋭く對立するものであることは、ここに説くまでもない。それ故マルクス史學者は社會經濟史學に對しては次の如き酷評を下す。第一にそれは部門史として自らを限定することによつて、眼界を意識的に狹く限ることとなり、社會發展の必然性を正確に把えることができない。その結果、單なる經濟過程への偏愛、いわゆる經濟主義に陥つている。經濟史學もそれが歴史學である以上經濟の集中的表現としての政治過程を階級闘爭と革命の見地から把えるものでなければならない。第二にそれは歴史の法則性についての意識が完全に缺如しているために、全體としての體系が存しないのみならず、その業績は際限なく細分化され、局部的考證に墮してしまつていると。これに對して社會經濟史學の側に立つものは次の如くマルクス史學を批判する。第一にそれは理論を以て史實に先行せしめ、革命實踐の合理化と鼓舞のためには、多少の實證性の揚棄はこれを敢てするが如き傾向を免れない。第二に、典據の解釋論が常に支配的となる傾向が認められる。勿論今日のマルクス史學は戰前のそれと同一に論じ得ぬほど、實證性を増してきているが、しかもなお且つ、例えば自己と異る方法による勞作に對する批判が、ややもすれば超越的なイデオロギー批判となり、もしくはその批判の據點が常にマルクス等の「古典的典據」に求められる點に、この傾向は未だ跡を絶つたとは言い得ないものがあり、それは正しい經濟史學の發展に寄與するものではないと。

吾々はこの兩者の孰れが正しいかを判定するためには、戰後の經濟史學界において、どちらの立場に立つ研究が、より多く未解決の問題を解決し、未開拓の分野を切り開いたかという點を檢討してみなければならない。蓋し歴史理論の當否は、それが具體的史實の解明に如何に役立つか、實證に如何に多くの實りを與えるかによつて決定せらるべきだからである。

三

さて一般史の方で普通にとられている、東洋史・西洋史・日本史の区分にしたがつて、戰後の經濟史研究の動向をうかがつてみよう。まず東洋經濟史の分野についてであるが、驚くべきことには戰前までの經濟史學界においては、東洋經濟史關係の研究は極めて少數であり、わずかに一般史の東洋史學者の間から、中國經濟史に關する業績が若干出されたのみであつた。この狀態は後進國たる日本の經濟史學界の不健全な性格を如實に物語つているものである。なぜなら西歐の經濟史學の斷片的輸入紹介にいそがしかつた吾が經濟史學界にあつては、一般に學問と現實との結びつきに對する反省が行われることなく、したがつて自主的な問題意識が育成されず、このことが日本を西洋と比較して考察する場合に、兩者の媒介者として最も重要な筈の、東洋社會の經濟史的研究を怠らしめたのであつた。このような遲れを取り戻すべく、戰後の東洋史研究は活潑に開始されたが、その中にあつて注目すべきは、マルクス史學の立場から東洋社會の發展の圖式を新に構想せんとする野心的な試みであり、中國史における新しい時代区分の提唱の如きはその一つの現れである。そしてこのような構想の上に立つた個別的な實證研究も發展され始めているが、現在のところはそれも中國史に限られており、全體としてみる時、東洋經濟史は全くの未開拓の研究分野に充ちている。したがつて各分野にわたり發言は比較的容易であり、自由な又それだけにややもすれば強引な主張が行われ易いのである。事實マルクス史學の影響が最も強いのは東洋史の分野であるが、それは從來の東洋史學が東洋の歴史を構造的に把握しておらず、したがつて全體の見透しを全く持つことがなかつたために、マルクス史學からの挑戰に對してこれに對抗すべき自らの東洋社會の歴史像を提示することが出來なかつたがためである。これに對して西洋經濟史の分野はやはその趣を異にする。ヨーロッパにおける近代歴史學の完成せる體系と尨大な研究成果の存在が、全體の構造的透視においては勿論のこと、いかなる個別テーマについても、容易に輕々の發言を許さないからである。戰後においてマルクス史學の影響を最も受けていないのは西洋經濟史の分野であり、そこでは社會經濟史學の立場からの研究が、壓倒的な比重を占めているといつてよい。今日「經濟史學者」というものが、なお存在しているとすれば、それは西洋經濟史の分野に最も多いのである。更に日本經濟史の場合は、東洋經濟史と西洋經濟史との中間であろうか。それはとも角も一應の體系化に成功していたが故に、マルクス史學の立場からする業績の増大にも拘らず、なお社會經濟史學の立場からの研究を主張することが可能だつたのである。いずれにせよ戰後の經濟史學界においては、各分野によつ

てその度合の差こそあれ、マルクス史學の進出とその影響とは甚大なものがあるといつてよい。しかし、だからといつて、社會經濟學史がそのために存在の意義を失つたとは固より言うことが出來ない。マルクス史學の主張する如く、歴史を貫く普遍的法則が存在するということは確かに考えられることである。しかしそれにも拘らず、社會經濟史學が受けついでいるヒストリズムの精神は、あくまで尊重せらるべきであり、マルクス史學の健全な成長のためにも、社會經濟史學の一層の發展が、今後に望まれるのである。

四

顧れば日本における經濟史學は、明治三十年代にその端を發し、昭和初頭に至るまで主として歴史派經濟學の影響下に育つたのであつたが、その後は歴史主義の立場に立つ「社會經濟史學」が主流をなし、一方では「マルクス史學」が急激に勃興し、戰時中は「比較經濟史學」がこれに代つたとは言え、戰後は更に飛躍的に發展して、今日の經濟史學界は大別して、社會經濟史學と、マルクス史學との二つの潮流に分かれていると見ることが出來る。この二つの立場が互に相對立して、永劫に融和し難きものであるか、或いは兩者の止揚の可能性が存在するものであるか否かは、ここで俄かに斷定し得ない。ただ言い得るところは、今後の經濟史學は、それがたといどのような方法乃至立場によるにせよ、次の三つの點において、戰前の經濟史學とは異るものでなければならないということである。その第一は、從來の如き東洋史・西洋史・日本史という三本立の專門區分に閉じこもり、夫々の研究者が自己の專門分野以外については關心を持つことが少いという弊害を除いて、廣く世界史的な視野を持つて、その中から自らの分野における視點を固めなければならないということ。第二に夫々の分野の經濟史の總過程についての全體的な見透しを、もつとはつきりと持たなくてはならないということ。研究が特殊化し細分化してゆくことは當然であるとしても、それが全體の體系から離脱してならぬことは更めていうまでもない。新しい經濟史學は、ただほんの出來心から或るテーマにとりついたり、何となく考證してみるといつたていのものであつてはならない。あくまで全歴史過程の透視の上に、自らの問題意識から生じた研究を生むものでなければならない。このような研究を基礎としての、社會の下部構造の體系的把握、これが新しい經濟史學に課せられた使命であろう。第三に新しい經濟史學は政治史との統一的把握の上に生れるものでなければならない。元來經濟史學は政治史・制度史に對する不信から發している故に、逆に政治への無關心に陷る傾向がある。從つてそこでは社會的經濟的事象が詳細に追求されながら、それが政治と如何に關連し、歴史の全構造において如何に位置ずけられるかが顧慮されることが少なかつたのである。もとより經濟史はそれが社會の經濟的基礎過程の分析と叙述とを當面の目的とするものである以上、それは具體的な歴史の總過程からの一つの抽象であり、その意味では政治史的分析と叙述とを併せ行うことは困難であるけれども、しかし政治史との連攜の意識、或いは政治の經濟への反作用に對する配慮といつたものはあくまでも必要である。かくて新しき經濟史學は、たといそれがどのような歴史觀或いは方法論の上に立つにせよ、以上の三點――すなわち世界史的視角と、構造的體系的把握と、政治史との統一的理解――をその特質として持つであろうし、亦持たねばならないと考える。（未完）

論文紹介

ポール・H・ベイク著『舊制度の一批判書』

(Paul H. Beik "A Judgment of The Old Régime; Being a survey by the Parlement of Provence of French economic and fiscal policies at the close of the Seven Years War." 1944. pp. 290.)

筆者は以下において未刊の一「建白書」を研究の對象として選んだベイク氏近著の梗概を述べようと思ふ。一九四四年にコロンビア大學から出版されたこの書の構成は本文が九章に分たれ、卷頭の「序文」（二頁）と末尾の「文獻目錄」（三頁）・「索引」とを含め、總體で二九〇頁を數へる。全篇に亙つて「今まで知られてなかつた」「建白書」が取材のための唯一の根據となつてゐるのであるが、原著者の言葉に從へば、本研究は正しく「革命前の經濟的・社會的成果のうちで重要だつた最上のものの分析」にほかならなかつたのである。

原著者のポール・H・ベイク氏はコロンビア大學の史學科講師。一九一五年の生れ。專門は第十八世紀の經濟史と經濟思想史。しかし著者最大の業績は何といつてもこの「建白書」に對する世人の注意を喚起した點であらう。殆んど無限な史料の寶庫を發見した原著者のために、筆者は「古記錄による一層の研究成果發表」を期待して止まない。

扨て本書は、嘗て故セリグマン教授によつても亦「フランスの歳入についての最も充實した說明書」として參看されること多かつたといはれる手寫本「財政に關する建白書」の詳細な研究である。尤も原著の目的としてゐるところは何よりも先づこの「建白書」の基底に横たはる思想の釋明にあつた。そして本書の前二章は主として該「建白書」の出現を促した歴史的背景の解明と「國富論」版行前のこの國における經濟思想の概觀とに割かれてをり、これに續く後の諸章はその「建白書」の直接の解說に當てられ「人口と政治道」・「農業」・「工業」・「商業」・